

資料編
1市民意識調査（公共施設関係分）結果
～市民の皆さんが期待すること～

■市民意識調査（市民アンケート）の概要

西尾市では、合併後の新たなまちづくりのため、旧市町の総合計画や西尾市・幡豆郡三町合併協議会が策定した新市基本計画の考え方を踏まえ、新・西尾市としてはじめての行政運営の指針となる新しい総合計画を策定しています。

新しい総合計画の策定にあたって、幅広く市民や関係団体等の意見や要望を聴き取り、住民意向を反映した計画づくりを行うことを目的として、市民、団体・事業所等を対象としたアンケート調査を平成23年8月に実施しました。

ここでは、その中の公共施設関係分の回答結果を記載します。

●調査概要

- 調査目的 第7次西尾市総合計画の策定にあたって、広く市民からの意見や要望を聴き取り、市民の意向を反映した計画づくりを行うことを目的として実施
- 調査対象 住民基本台帳をもとに15歳以上の市民から無作為に抽出した5,000人
- 調査方法 郵送による配布、回収
- 調査期間 平成23年8月
- 回収状況 【配布数】5,000票 【有効回収数】2,118票
【有効回収率】42.4%
- 調査項目
 - 1 西尾市の暮らしやすさについて
 - 2 市民参画・協働まちづくりについて
 - 3 行財政運営と公共施設のあり方について
 - 4 西尾市民病院について
 - 5 環境保全について
 - 6 まちづくりに対する評価と期待
 - 7 あなたご自身について

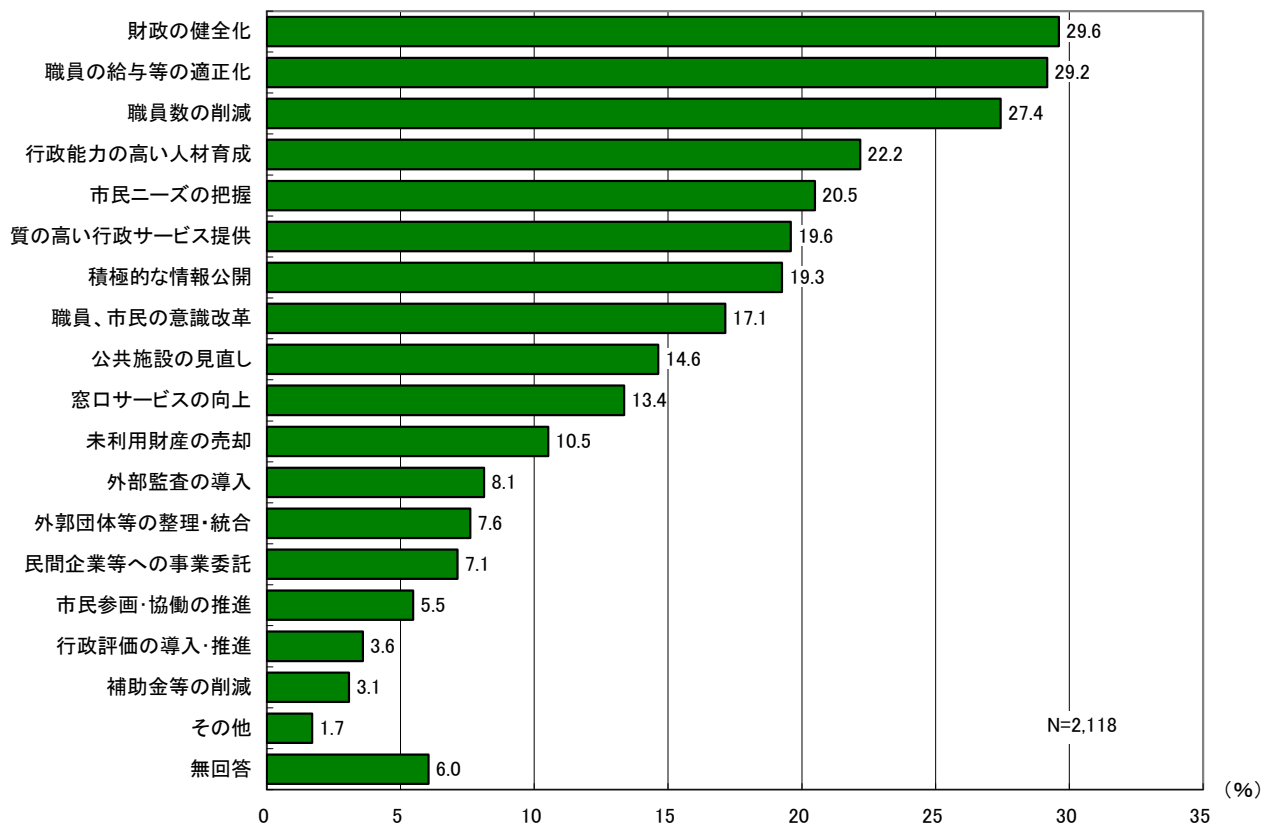
※第7次西尾市総合計画策定に向けた市民意識調査等の結果の全容については、西尾のホームページ(<http://www.city.nishio.aichi.jp/index.cfm/10,18507,103,482,html>)から閲覧できます。

行財政運営と公共施設のあり方～市民意識調査結果～

新しい西尾市が、今後も魅力的で市民の皆さんにとって暮らしやすいまちであり続けるためには、健全な行財政運営を行っていくことが不可欠です。そこで、ここでは今後の行財政運営と公共施設のあり方に対する皆さんの意見をお伺いしました。

■優先的に取り組むべき行財政運営の取り組み

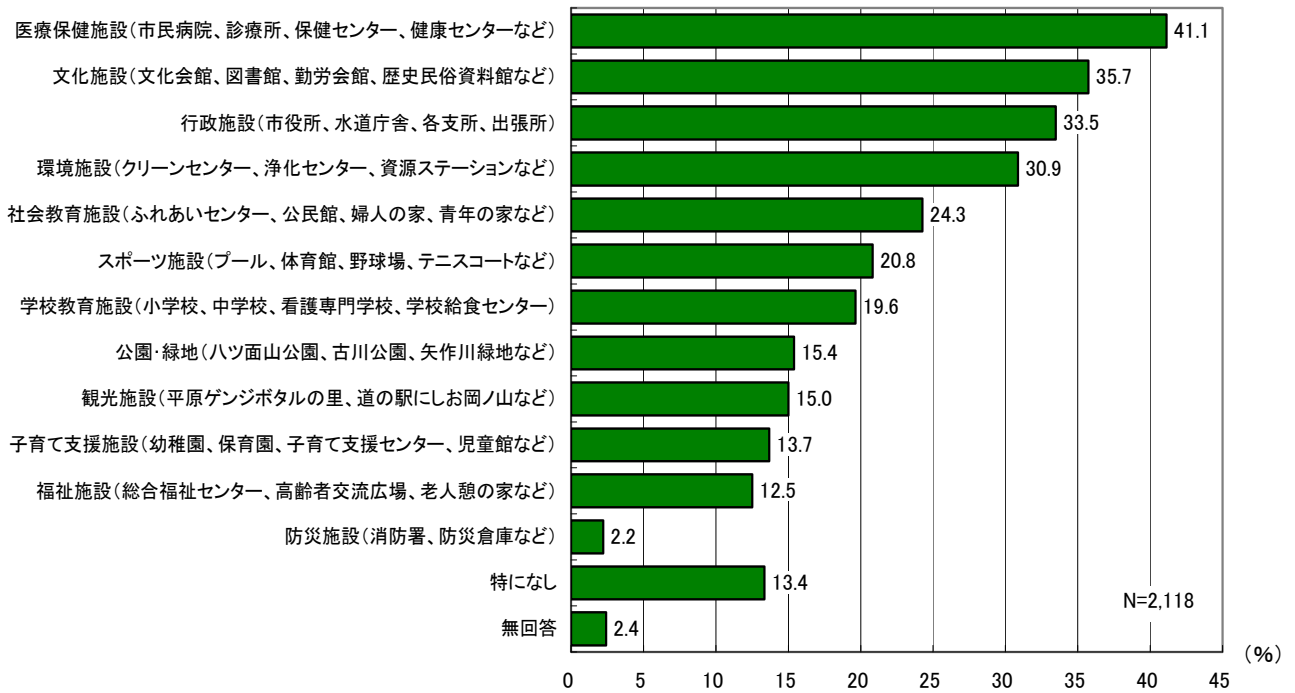
健全な行財政運営に向けて、優先的に取り組むことは何だと思えますか？ <3つまでに○印>
<複数回答>



優先的に取り組むべき行財政運営の取り組みでは、「財政の健全化」が29.6%、「職員の給与等の適正化」が29.2%、「職員数の削減」が27.4%と多くなっています。

■日常生活でよく利用する公共施設

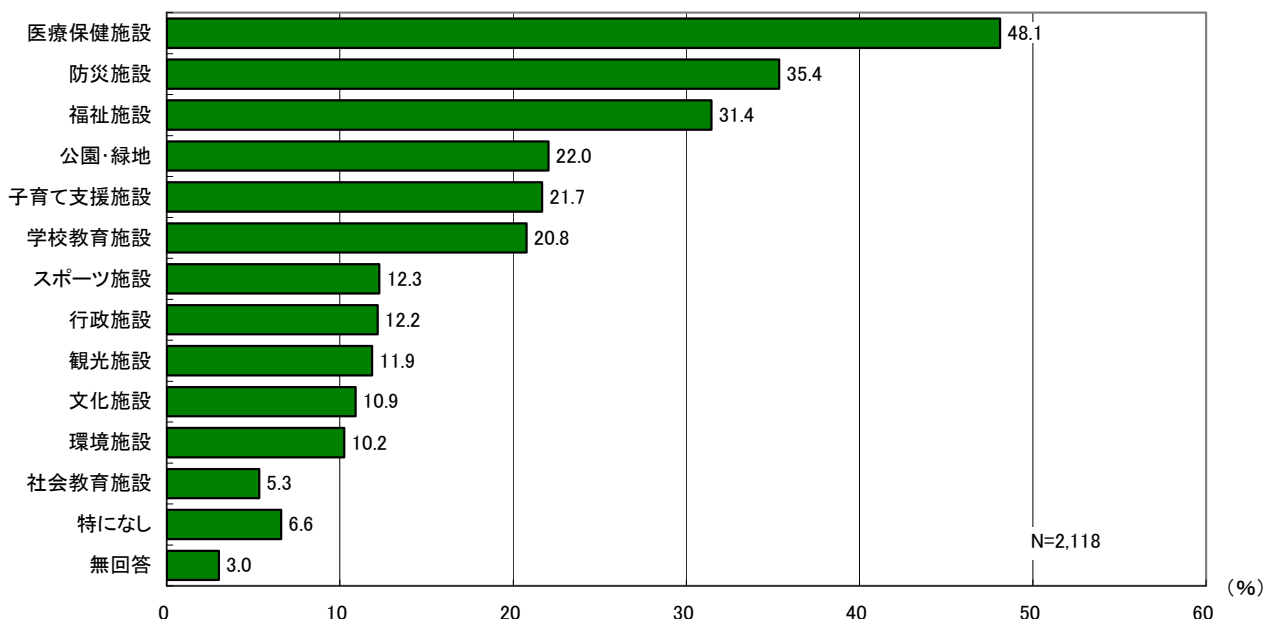
西尾市では現在、以下のとおり様々な公共施設を管理運営しています。次の公共施設の中で、あなたが日常生活でよく利用する公共施設を選んでください。 <あてはまるものすべてに○印>
<複数回答>



日常生活でよく利用する公共施設では、「医療保健施設（市民病院、診療所、保健センター、健康センターなど）」が41.1%と最も多く、以下、「文化施設（文化会館、図書館、勤労会館、歴史民俗資料館など）」が35.7%、「行政施設（市役所、水道庁舎、各支所、出張所）」が33.5%、「環境施設（クリーンセンター、浄化センター、資源ステーションなど）」が30.9%と続いています。

■これから維持・充実していくべき公共施設

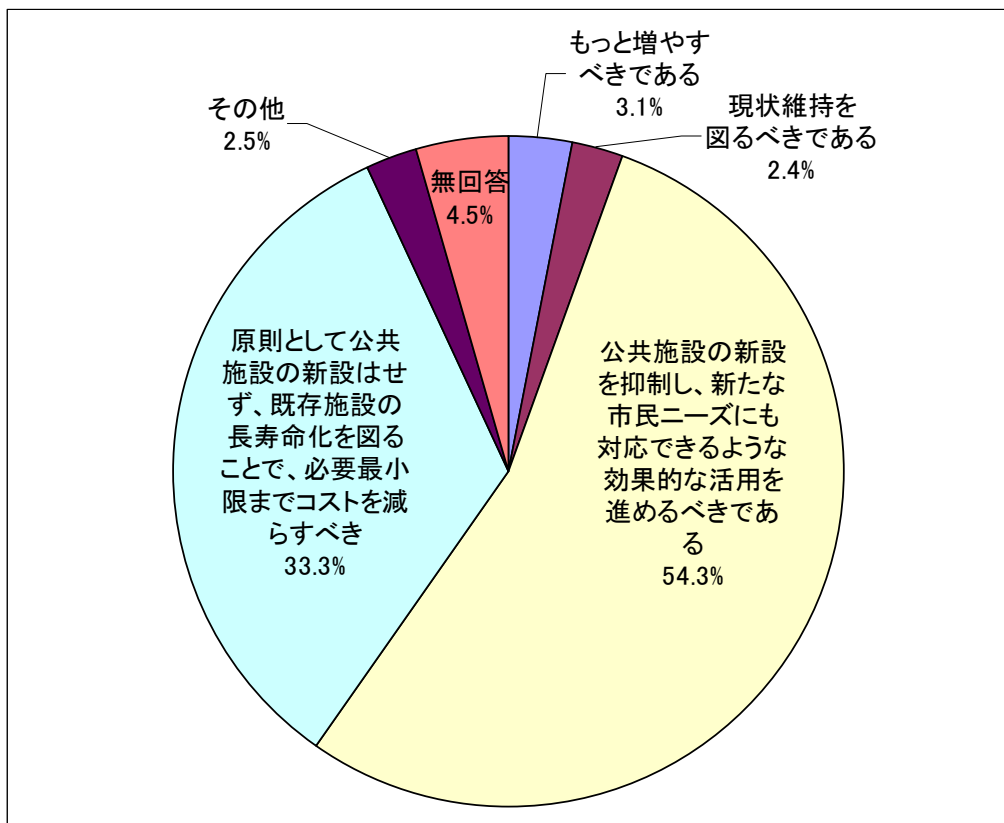
あなたは、これからどの公共施設を維持・充実していくべきとお考えですか？ <3つまでに○印> <複数回答>



これから維持・充実していくべき公共施設では、「医療保健施設」が48.1%と最も多く、以下、「防災施設」が35.4%、「福祉施設」が31.4%と続いています。

■公共施設の統廃合に対する考え方

現在、市が管理しているすべての公共施設を今後も維持・更新するためには巨額の財政負担が必要になります。これから少子高齢化が進むことにより人口と税収（財源）が減少する中で、次世代への財政負担を少しでも軽減するためには、公共施設の計画的な統合（複合化・多目的化）や廃止が必要になると想定されますが、そのことに対して、あなたはどのように思いますか？ <あなたの考えに最も近いもの1つに○印>

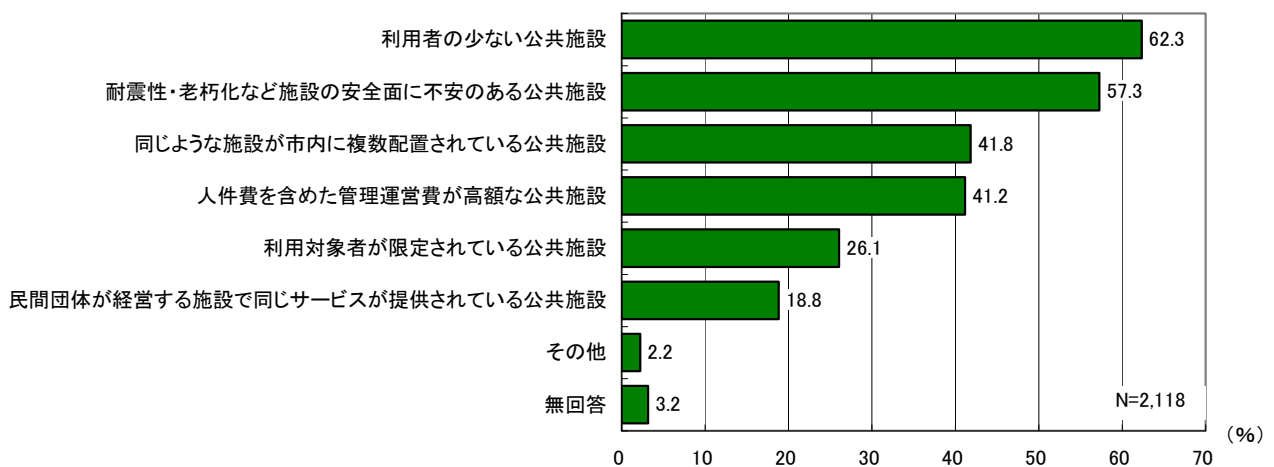


公共施設の統廃合に対する考え方では、「現在管理されている公共施設を複合化・多目的化することで公共施設の新設を抑制し、新たな市民ニーズにも対応できるような公共施設の効果的な活用を進めるべきである」が54.3%と最も多く、次に、「公共施設は建設費と維持管理費にたくさんの税金を使うため、原則として公共施設の新設はせず、既存施設の長寿命化を図ることで、必要最小限までコストを減らすべきである」が33.3%と多くなっています。

■統廃合すべき公共施設

仮に公共施設の統合や廃止を実施することになった場合、あなたは、どのような公共施設から統合・廃止すべきと考えますか？ <3つまでに○印> <複数回答>

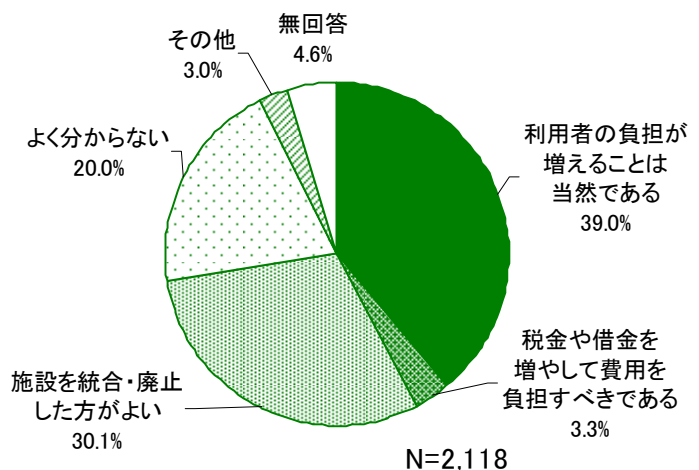
統廃合すべき公共施設としては、「利用者の少ない公共施設」が62.3%と最も多く、以下、「耐震性・老朽化など施設の安全面に不安のある公共施設」が57.3%、「同じような施設が市内に複数配置されている公共施設」が41.8%、「人件費を含めた管理運営費が高額な公共施設」が41.2%と多くなっています。



■公共施設の利用料について

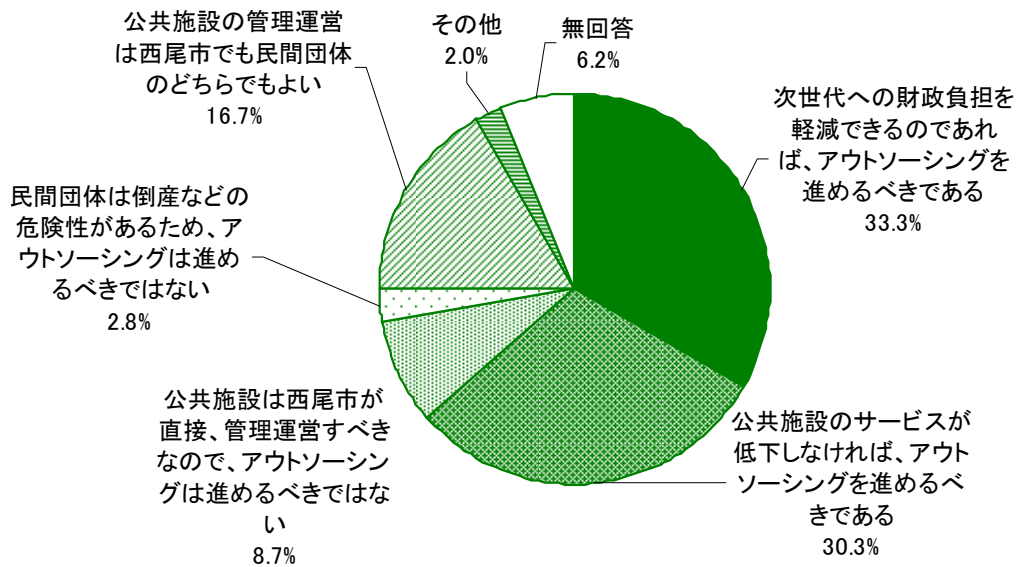
税収（財源）が減る中で公共施設を維持するためには、経営努力を行うことはもちろんですが、施設の大規模な修繕や建替えのための費用を利用料に上乗せしなければならない場合も想定されます。このことについて、あなたはどのように思いますか？ <あなたの考えに最も近いもの1つに○印>

公共施設の大規模な修繕や建替えに備えた利用料の上乗せに対する考え方では、「受益者負担の原則から利用者の負担が増えることは当然である」が39.0%、「利用者の負担を増やすのであれば、施設を統合・廃止した方がよい」が30.1%と多くなっています。



■アウトソーシングについて

行財政改革の一環として公務員の数削減されていった場合、公共施設の効率的な管理運営方法の一つとして、民間にできることは民間に任せるというアウトソーシングが考えられます。このことについて、あなたはどのように思いますか？ <あなたの考えに最も近いもの1つに○印>



公共施設の管理運営のアウトソーシングに対する考え方では、「次世代への財政負担を軽減できるのであれば、アウトソーシングを進めるべきである」が33.3%、「公共施設のサービスが低下しなければ、アウトソーシングを進めるべきである」が30.3%と多くなっており、アウトソーシングを進めるべきであるという回答が多くなっています。